

No.	委員	ページ	質問・意見の要旨	回答案	担当課
1	荒川委員	P11	Project1. 子育てしやすい環境づくりに向けた取組の推進 (P11) ・「若い世代」とはどの年齢層の事なのか。 定義が明確ではない用語を使用する場合はあえて「定義付け」する必要があると思います。web上で調べた限り、「若い世代」の定義がありません。せめて「若い世代（〇～△歳代）」程度の説明が必要であると思います。	年齢層はこれから結婚しようとする若年から大学生の子どもがいる親までの世代とすると20～40歳代の範囲のうち、特に未就学児童を抱える20～30歳代半ばをメインターゲットとして想定しています。なお、表記については検討いたします。	企画経営課
2	荒川委員	P12	Project2. 超高齢社会への対応 (P12) ・「老老介護や一人暮らし高齢者の介護・医療といった社会保険を含む…（中略）…不安の解消を図ることも重要です」とありますが、「このため」以降のことにより解消できるのでしょうか。 具体的な内容がないので、実際に判断するのは難しいのですが、保健・医療・福祉サービスは現在でも提供されていると思われませんが、それでも不安を感じているということではないかと思えます。同じような記載内容、発想では少なくとも解消はできないと考えます。	生活基盤である社会保障制度を充実させる点に加えて、地域福祉計画で掲げる「地域共生社会」の構築を目指して取組の追記を検討します。	企画経営課
3	荒川委員	P13	Project3. 安心・安全が目に見えるまちづくりの推進 (P13) ・「このため」以降（第3段落）に感染症対策が含まれているのに第1段落には感染症対策についての文言がない 第1段落にせめて新興・再興感染症についての記載を入れた方がいいのではないかと思います。	内容の追記を検討します。	企画経営課
4	飯島委員	P37・38	第1章 第1節 子ども・子育て 1.教育・保育環境 ここでの「教育」は、幼児教育のことであると思います。第2章第1節の教育では、P63に「1.義務教育」とあり「2.高校・大学教育」（P67）が続きます。教育の分野を幼、義務（小中）、高校・大学教育と明確にされてたかどうかと思い、「 <b>幼児教育</b> 」を書かれたらいいかと思いました。	第2期八千代市子ども・子育て支援事業計画の施策の体系と整合性を図ることから、「教育・保育環境」としていましたが、第5次総合計画においては、義務教育に係る部分が第2章にあることから、「教育・保育環境（幼児教育）」とすることを検討します。	子育て支援課
5	荒川委員	P39	第1節 子ども・子育て (P39) ・子ども・子育てがほぼ乳幼児期でしかないのではないのでしょうか。 「子育て」は「子どもが自立するまで」と考えるように従前から発言していると思うのですが、視点が乳幼児期にしかないのであれば、はじめから「乳幼児期」の記載に変える方がいいのではないのでしょうか。 ・児童虐待問題に関しては乳幼児（特に乳児）での発生率・死亡率が高いが、様々な虐待は子どもだけではなく、弱い立場にある人に対して行われている。職員の専門性を高めるのは必須であるが、現状、かなり大胆なやり方をしない限り、技術レベルをあげることはできないと考えます。（単純なパターンしか対応できていないと思われれます。解決もできていないのではないかと考えます。）	子どもの発達段階に応じて、子育てに必要なサービスや支援は変化します。乳幼児期と比べて、学童期以降の子育てに関するサービスや支援は減少していくものの、これを理由として施策の視点を乳幼児期に限定してしまうことは、学童期以降の子ども施策の円滑な推進に支障をきたすおそれもあることから、素案のとおりとさせていただきます。 児童虐待問題の解決にあたっては、背景として様々な問題が重複し、複雑に絡んでいることが多いことから、子どもにとって最善の策を選択するために、要保護児童対策地域協議会を活用し、児童相談所・警察・医療機関その他専門機関と連携し引き続き対応していきます。	子育て支援課 子ども相談センター

基本計画（素案）修正前	基本計画（素案）修正案
P12	このため、市民の健康への意識醸成や健康寿命の延伸等を図るとともに、高齢者が生きがいを 持つて暮らせる環境の整備と安心して地域で生活するために必要な保健・医療・福祉サービスの提供に努めます。
P13	このため、市民の健康への意識醸成や健康寿命の延伸等を図るとともに、高齢者が生きがいを 持つて暮らせる環境の整備と安心して地域で生活するために必要な保健・医療・福祉サービスの提供に加え、多様化する福祉ニーズを市民・地域・団体・事業者・行政といった多様な主体が、地域の課題に連携して取り組んでいく地域共生社会を実現するため、包括的な支援が行える体制づくりに努めます。
P37ほか 1.教育・保育環境	近年、東日本大震災などの大規模地震や台風、集中豪雨等による大規模自然災害の多発に加え、令和2年に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、社会経済や日常生活に大きな影響を与えています。また、情報通信技術の進展及び生活様式の多様化を背景に、安全が脅かされる犯罪や事故も多発しています。
	近年、東日本大震災などの大規模地震や台風、集中豪雨等による大規模自然災害の多発に加え、令和2年に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、社会経済や日常生活に大きな影響を与えています。また、情報通信技術の進展及び生活様式の多様化を背景に、安全が脅かされる犯罪や事故も多発しています。

No.	委員	ページ	質問・意見の要旨	回答案	担当課	基本計画（素案）修正前	基本計画（素案）修正案
6	高橋委員	P39	<p>2、日本は世界に先駆けて、深刻な少子化・人口減少の時代に入っている。本市において人口の減少は、前期基本計画期間には大きな変動は予測されていないが、後期基本計画期間に入ると顕著になるのではないかと予測されている。後期基本計画期間に向けて、今から、全ての人が不安なく暮らせるように、全世代型社会保障の構築に向けた取り組みを加速していくことが重要である。そうした中、若い世代では不妊に悩む声を多く聴く。度重なる不妊治療で経済的にも精神的にも負担を抱える夫婦も少なくない。新たな子育て支援策の柱として、不妊治療の支援の拡大を含む当該施策の拡充を急ぐべきである。</p> <p>リーディングプロジェクトProject1.子育てしやすい環境づくりに向けた取り組みの推進（p.11）において「安心して結婚、妊娠・出産・子育て環境の整備」が掲げられているが、不妊治療支援も明文化すべきではないだろうか。一方、部門別計画第一章、第一節「子供・子育て」（p.37～）では不妊支援には触れられていない。出生後の教育・保育に限定されており、これは単に、Project1.が「第2期八千代市まち・ひと・しごと創成総合戦略」の「基本目標1」（p.177）から持って来ただけだったためだろうか？</p> <p>リーディングプロジェクトに掲げながら、部門の計画にはないというのは整合性に欠ける。</p> <p>Project1.子育てしやすい環境づくりに向けた取り組みの推進（p.11）では、「妊娠」の文言があり、変える必要がないとしても、p.39「施策内容」の■子育て相談と交流事業の充実には「<b>不妊治療・不育症・相談窓口の開設などの助成、働きながら不妊治療ができる環境づくりを推進します。</b>」等を挿入すべきである。その上で、活気に満ちた八千代市の将来を築くには、青年、そして女性がその持てる力をもっと発揮できるよう、年度ごとの実施計画や次期「八千代市子ども・子育て支援事業計画」に学童の充実・放課後子供教室の充実などを盛り込み、子育て支援策と繋げていってほしい。</p>	<p>部門別計画のp.39「施策内容」の■子育て相談と交流事業の充実において「（略）妊娠・出産・子育て期における切れ目のない支援の充実に取り組むため（略）」の「妊娠」の部分には、不妊治療等も含めた妊娠に関する様々な相談事項が含まれております。また、不妊治療等に関する支援の環境整備につきましても、部門別計画の上記の続きに「（略）関連機関との連携体制の強化を図ります。」と記載しておりますとおり、保健所（健康福祉センター）等との関連機関と連携体制の強化を図ることで、推進していくことから、素案のとおり表現いたします。</p> <p>なお、個別計画である第2期八千代市子ども・子育て支援事業計画の基本目標におきましても、「安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。」として、施策を推進しているところです。</p> <p>現状としましては、特定不妊治療の費用助成事業や、不妊や不育の専門相談窓口に関し、千葉県において「千葉県特定不妊治療費助成事業」「不妊相談」「千葉県不妊・不育オンライン相談」として実施しております。本市におきましては、不妊等に関するご相談については、お話を伺い、状況に応じて千葉県の事業をご案内しております。また、本市ホームページにおきましても、母子保健のサイトに保健所（健康福祉センター）へのリンクを設定し、情報提供に努めております。</p> <p>今後におきましても、国・県の動向や先進自治体の動向を注視してまいります。</p>	母子保健課 企画経営課		
7	荒川委員	P43.44	<p>1 地域共生（P43,44）</p> <p>・現況と課題で「地域での交流や結びつきが希薄になっています」とありますが、この対策が「希薄化の解消」につながる対策なのでしょうか。</p> <p>ボランティア団体やNPO法人などを運営したり、育成講座等を開催したりしていますが、参加・受講している年齢層はどのような分布になっているのでしょうか？老老介護ではありませんが、受講・参加者の年齢分布が高ければそういう状況になりますし、実際の多くのボランティア団体は現役世代の参加は少ないと思われる。従前どおりのやり方を行っていても、改善されることはないと考えます。</p>	<p>社会福祉法人八千代市社会福祉協議会におきまして、ボランティアセンターに係る事業を行っておりますが、個人ボランティアとして同センターに登録されている方の年齢構成は、不明分を除き60歳未満で約46％、60歳以上で約54％となっております。</p> <p>しかしながら、実態といたしましては、より活発に活動されている方は高齢の方が多く、また、育成講座の参加者につきましても高齢の方が多いとのことです。現役世代の方々等は、時間の制約等、ボランティアに参加することが難しい面があり、そのような方々が活発に活動に参加できる方策を検討していく必要があるものと考えております。</p> <p>また、市民活動団体の高齢化が進んでいることから、地域での交流や結びつきの希薄化の解消につながるよう、若者をはじめとする各世代間や市民活動団体等が、各種イベントを通して交流しやすく出来るよう促進していきます。</p>	健康福祉課 福祉総合相談室 コミュニティ推進課		
8	荒川委員	P45	<p>2 障害者支援（P45）</p> <p>・「障害者」は「障『碍』者」ではないでしょうか。</p> <p>・現況と課題には「発達障害…（中略）…支援も求められます」の記載がありますが、施策内容は従来から認識されている障害についての記載しか認められないように思います。</p> <p>従来から認識されている障害や難病指定の疾患は乳児検診での予兆や手帳の発行などの対策が行われており、充足度を問わなければ一定の捕捉ができていないかと考えます。</p> <p>しかし、発達障害については報告にもばらつきはあるものの、現在でも1クラス2～3人程度と言われているにもかかわらず、適切な診断まで到達できない、診断を受けても対応ができない等、捕捉率も低く、教育現場の対策は急務ではないかと思われるます。</p>	<p>「障害者」の表記については、ご意見のとおり各市町村の方針で異なる表記をしている団体もあります。「障がい者」「障『碍』者」などの表記を用いる例がありますが、法律や固有の団体名では「障害者基本法」などのように「害」の字を用いています。市民の方の障害への理解を深めていただくための周知啓発を引き続き実施し、市民の方にわかりやすい表記となるよう努めてまいります。</p> <p>・障害者の定義としては、障害者基本法、障害者総合支援法において、手帳制度に関わらず、より広く取り扱われておりますので、本市の計画記載の施策の推進においてもそのように進めてまいります。</p> <p>また、児童生徒の実態に応じた教育を行うことができるよう、通常学級・特別支援学級ともに取組を行っております。特別支援学級への就学に関しましては、教育支援委員会を経て、該当児童生徒を決定しております。今後も特別支援教育の充実を図ってまいります。</p>	障害者支援課 指導課		

No.	委員	ページ	質問・意見の要旨	回答案	担当課
9	飯島委員	P63	P63 1 義務教育の現況と課題 3行目の文中の加筆について（現況を確認された上での加筆） <文例> ~給食施設、 <b>体育施設・遊具等</b> の老朽化が進行しています。 <事由> 安全、安心面から見て、使用不能な体育施設・遊具が多く見られるように思います。	体育施設については、P63で学校開放を行っている体育館について記載しており、さらにスポーツ・レクリエーション（P76～P77）で、スポーツ施設の整備について記載していることから、素案のとおり表現とさせていただきます。 遊具の表現については、P63の体育館に「等」の追記を検討いたします。	教育総務課
10	高橋委員	P63, 64	4、文部科学省が実施した2016年度の教員勤務実態調査で、時間外労働が月80時間を超す教諭が小学校で約3割、中学校では6割近くに上ることが明らかになった。「脱ゆとり教育」で授業時間が増える一方、他の業務の負担は減っていない。一方、千葉県。千葉市の教員志望者も減り続けており、「3倍を切る」と質の維持が難しい」などと千葉県・千葉市教員採用試験の志願者を懸念する 千葉県・千葉市教員採用試験志願者数 2017年採用 2019年採用 2021年採用 小学校 2,333名 2,019名 1,671名 (2.5倍) 中・高等学校 3,970名 3,466名 2,871名 (3.5倍) ※千葉県教育委員会ホームページから抜粋 報道も多く、たとえば、毎日新聞は、「組織で人材の質を維持するのに必要とされる倍率は3倍とされ、『危険水域』を割った」と報じている（2019年12月23日）。かつては5～6倍、もっとも高いときには10倍以上あったのに、という不安は、感覚的にはわかりやすい。 トイレに行く暇もないくらいの忙しさ、また、土日でも部活動や残業でつぶれかねないなど、過酷な現実を知り、教員を諦めたという声が多く聞かれる。たとえば、教育実習のときに早朝から夜中までかかり、「体が持たない」と教員採用の受験やめた学生もいると聞く。 教員の厳しい労働事情は遅々として改善されて来なかったため、望ましい人材が企業などへ流出している可能性が高い。 確かに、受験者数の減少＝質の低下とはかぎらないが、「優秀」な人材が来なくなっている可能性は、心配したほうがよいと思う。本市の教育現場はどうだろうか？ 国や自治体による教員の負担軽減策が急務である。 当時の、松野博一文科相は記者会見で「教員の長時間勤務に支えられている状況は限界」と指摘している。以来4年が経過しようとしている。 平日1日あたりの勤務時間は小中ともに平均11時間を超過している現状には看過できないものを感じる。業務別にみると、準備も含めて授業にかかる時間が前回調査から約30分増えている。08年の学習指導要領改定による授業時間増の影響が出た。一方で学級経営や成績処理、事務などの時間は減っていない。 そこで、抜本的な取り組みを義務教育の現場である市から発信し続けるために、P.63の1義務教育に「子どもと向き合う時間を確保するため、関係機関とともに教職員の事務負担の軽減を図り、学校への人的支援を拡充します。」等を掲げるべきである。 併せて、貧困や虐待問題の増加なども重なり、最前線で子どもや保護者と直接接する教職員の負担は増々増大している。加重負担の影響により、教職員の精神疾患休職者は年々増加して、全国では毎年5,000人を超えているという現実がある。 P.64の施策内容、■ 生徒指導と教育相談の充実には上記実態を主体者である児童生徒に置き換え「関係機関との連携のもと児童生徒の貧困と虐待問題への対処体制の充実を図ります。」等を挿入していただきたい。	現在、教職員が子どもたちと向き合う時間を十分に確保するために、学校行事のもつ意味、果たす役割を考慮した上で、行事の見直しや精選を行っています。 また、小学校では、今年度より評価の二期制を導入したことにより、7月や12月の授業時数を確保したほか、7月や12月に実施できなかった行事を実施することが可能となりました。 平成30年度からは、教職員の超過勤務を改善するために、千葉県教育委員会よりスクール・サポート・スタッフが配置され、今年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、教員の業務を補助するために、7月に緊急配置されることになりました。現在、小学校15校、中学校5校にスクール・サポート・スタッフが配置されています。 本市の対応として、ICTを活用した事務負担の軽減に取り組みを進めていくことから、P63.の1義務教育②「教育内容の充実」の「ICT活用の推進」の3行目「負担軽減を図り」を「教職員の事務負担軽減を図り」に改めることを検討します。 また、「関係機関との連携のもと児童生徒の貧困と虐待問題への対処体制の充実を図ります。」を挿入するご提案につきましては、当然取り組むべき課題と捉えており、P63.の1義務教育①「安心安全な教育環境の整備」の「就学困難児童生徒の支援」及び義務教育②「教育内容の充実」の「生徒指導と教育相談の充実」の中に含めている施策となっています。	学務課 指導課
11	荒川委員	P64	②教育内容の充実（P64） ・豊かなところの育成推進に「集団宿泊活動や自然体験活動などを通じて」とありますが、今年度から「少年自然の家」は職員を引きあげ、一切使用ができない状況です。今年度は手賀の丘少年自然の家でひと学年のみ（従来は4年生以上）の宿泊学習になっています（COVID-19により中止）。 耐震化の問題で使用ができなくなったとのことですが、今後の使用再開については未定であり、あきらかに教育の機会から削減されていると考えます。	手賀の丘少年自然の家宿泊学習を5年生のみの実施とした経緯は、教育課程の充実、行事の精選の観点から、6年生は修学旅行を実施すること、また、4年生は発達段階等を考慮し、校外学習等の充実を図ることで十分体験活動の充実を図れるとの校長会の意見を踏まえ決定したものです。校長会からは併せて、全学年を通じての教科における体験活動の拡充も提案されているところです。教育の機会の削減とならないように、体験活動を複数の教科に位置付けたり、通常の学習形態を工夫したりしながら、教育の機会を保障してまいります。	学務課

基本計画（素案）修正前	基本計画（素案）修正案
P63 また、人口急増期に建設した小中学校の校舎や体育館、給食施設の老朽化が進行しています。そのため、これらへの対応として、学校規模の適正化、 <b>学校施設等</b> の改修等が必要となります。	また、人口急増期に建設した小中学校の校舎や <b>体育館等のほか</b> 、給食施設の老朽化が進行しています。そのため、これらへの対応として、学校規模の適正化、 <b>学校教育施設</b> の改修等が必要となっています。
P64 ■ ICT活用の推進（略） ・ICTの活用による校務の効率化、負担軽減を図り、教員が児童生徒と向き合う時間を確保し、教育の質の向上につなげます。	■ ICT活用の推進（略） ・ICTの活用による校務の効率化、 <b>教職員の事務負担軽減を図り</b> 、教員が児童生徒と向き合う時間を確保し、教育の質の向上につなげます。

No.	委員	ページ	質問・意見の要旨	回答案	担当課
12	荒川委員	P65	③特別支援教育の充実（P65） ・支援のための環境整備 「障害者支援」にも記載しましたが、「特別支援教室」よりも「通級指導教室」の方が現実的には必要性が高いと考えられ、通級指導教室についてもすべての学校で設置し、手厚く対応していくことで、将来的に子どもの情緒や成績にも良い影響があると考えます。	「通級指導教室」に関しては、「特別支援学級」と同様に教育支援委員会での審議を経て該当する児童生徒を判断し、設置校や巡回校を決定しております。 また、通級指導教室を担当する教員については、全ての小中学校に設置することを市として県に要望しておりますが、現在実現することが叶わない状況にあり、引き続き要望してまいります。	指導課
13	荒川委員	P65	④体育・健康・安全に関する教育の充実 ・学校給食センターでは、地産地消に取り組み、加工品の使用を極力減らし、安心安全な給食を提供していると、以前（3年程前）の給食試食会の説明をお伺いしました。その際に、給食センターにはエアコンの設置がなく、夏場は猛烈な暑さの中調理されているとのことのお話がありました。 現在では解消されているのかもしれませんが、子どもたちの安心安全な給食を提供している施設についても、十分な施設管理をしていただきたいと思えます。	令和4年9月開業の予定で、調理員の職場環境も向上した(仮称)学校給食センター東八千代調理場の整備を進めているところです。	保健体育課
14	荒川委員	P68	① 組織体制の充実（P68） ・「青少年相談員や青少年指導員を委嘱し」とあるが、地域によって青少年相談員は小学校の教頭が様々な人をお願いして何とか人員を確保しているような状況がある。この体制は条例で制定して以来、現状が大きく変化しているにも関わらず、改正等が行われていない。 ボランティアはどこも団体においても、多くの場合、高齢化しており、現役世代の参加は少ない。高齢化が進むほど、青少年の現状の理解が難しくなり、適切なアドバイス等を提供することも難しくなると思えます。	千葉県青少年相談員は、千葉県独自のボランティア制度で、昭和38年10月に発足し、相談員には青少年と共に喜び、共に語り、共に行動し、青少年のよき理解者、よき相談相手となることが求められています。 現在、小学校区ごとに5名の選出を依頼し、可能な限り現役の保護者の中から選出いただいております。次期相談員の選出に当たりましては、八千代市青少年相談員連絡協議会と選出方法について検討してまいりますので、表記は素案のとおりとします。	生涯学習振興課
15	荒川委員	P68	・「こども」を記載する際、「子供」（例：子供たち）と「子ども」（例：（八千代市）子ども（憲章）※）という記載が混在しています。子ども会育成連絡協議会では「子ども」という記載をしますが、新聞等も媒体により判断が異なっています。いずれにしても、統一を図る方がよいと思えます。（※名称なので変更はできないと理解しています）	用語として定義づけられているものを除いて、「子ども」の表記といたします。	生涯学習振興課
16	荒川委員	P70	1 生涯学習（P70） ・現況と課題に「社会教育施設において…（中略）…学習機会を提供する」とあるが、予約方法が電話や直接申し込みしかない状況は世代によっては面倒に感じて申し込まないと思われそうです。周知・アクセスの方法が従来の方法だけでは、現状また今後においても不十分であると思えます。	総合生涯学習プラザや公民館の施設予約については、平成23年度から「施設予約システム」を導入し、インターネットからの予約が可能となっております。また、主催講座等の周知については平成19年度に生涯学習情報提供システム「まなびネットやちよ」を導入し、情報提供の充実に努めておりますが、インターネットによる申込受付が現状実施できていないことから、今後検討することとしており、個別具体的な取組については、総合計画の下位計画に当たる「生涯学習推進計画」において定めてまいりますので、表記は素案のとおりとします。	生涯学習振興課
17	荒川委員	P70	② 人材の育成・確保・活用の体制整備 ・「人材育成を推進します」とありますが、ボランティアへの予算は削減する方向で進んでいると感じています。 ・人材育成・確保の本質的な部分は現役世代の参加を推進することだと考えますが、「推進する」や「支援する」という言葉の具体性に欠けること、また、ただその世代に参加を「促す」だけでは現実問題としては不可能であり、啓発や単一事象のみの対応では不可能なことであると思えます。	人材の育成・確保・活用の体制整備として、現在、「生涯学習ボランティア制度」や「公民館ボランティア講師制度」等の推進・充実に努めておりますが、制度の活用実績が低い傾向にあり、また、ボランティア登録者が高齢化により減少していることが課題となっているため、若い世代を始めとした幅広い世代の参加を促進するなど、改善方法等について検討することとしており、個別具体的な取組は、総合計画の下位計画に当たる「生涯学習推進計画」において定め、今後も引き続き制度の推進に努めることとしておりますので、表記は素案のとおりとします。	生涯学習振興課

基本計画（素案）修正前	基本計画（素案）修正案
P68 ■ 青少年育成施設の充実 ・子供たちが自然の中で遊びながら学べる体験学習の提供の場を図ります。	■ 青少年育成施設の充実 ・子どもたちが自然の中で遊びながら学べる体験学習の提供の場を図ります。

No.	委員	ページ	質問・意見の要旨	回答案	担当課
18	荒川委員	P 85	① 災害予防体制の充実 (P85) ・自主防災体制の強化で「町会・自治会等による」とあるが、自治会自体の加入率の低下、高年齢化もあり、自主防災体制が現実的に維持・機能できるのかは大きな問題であると考えます。	自主防災組織の高齢化については、問題点として捉えており、今後若い世代の参画を推奨するための啓発等を行ってまいります。	危機管理課
19	荒川委員	P 85	② 避難環境の整備 ・日本の避難環境は世界的に見てもかなり劣悪な状況であり、COVID-19やNorovirusのような感染性胃腸炎等、感染症の観点から見ると非常に脆弱なものがある。プライバシーや性被害の問題等もあり、大幅な改善をする必要がある。この文章の中には具体的な記載がないが、従前とは全く異なる環境を整備する必要があり、「努める」では非常に心許ない記載と感じます。	昨年、避難所運営マニュアルを修正し、避難所の受付から避難スペースまでの誘導方法等を新型コロナウイルス感染症に対応したものとしたほか、パーティションやプライベートルームなど、感染症対策に加えてプライバシーを保護するための備品の整備を実施いたしました。 重要な課題として、引き続き、感染症対策及び男女共同参画の観点から、避難所環境の整備を進めてまいります。	危機管理課
20	高橋委員	P 109	7、第3章第2節の4.交通安全と第4章第2節2.道路環境は、双方ともに道路や道路交通に関するものであるから統合し整備すべきとのご意見を聞いた。しかしこれは全く別なものである。道路という対象を「安全」という視点と、「整備」という視点から見たもので、市行政も市民にも定着したものである。違和感を与えるのは、後者の「道路環境」という表題ではなからうか。後者の2.道路環境 (p.109) は「2.道路整備」とすべきではなからうか。	施策の大綱において「総合交通・道路環境の整備」としており、その下の施策の名称として、道路環境としているところから。 視点としては、「整備」ではありますが、整備の促進や管理といった部分もあることから、広く捉えられる表現にするため、このままの表現とします。	企画経営課 都市計画課
21	荒川委員	P 111	1 生活環境 (P111) ・現況と課題に「ペットの飼育マナーなど」とあるが、マナーを意識する層としない層があり、看板等も効果が薄いと感じている。他の自治体では犬の糞便放置に対して、「イエローチョーク運動」が効果を上げており、かかる経費も安価であることから、啓発・導入することも検討してはどうかと考えます。	「イエローチョーク運動」につきましては、既に一部の自治体において犬のフン害対策として一定の効果をあげているものと認識しております。 本市におきましても、今後「イエローチョーク運動」の普及について検討を行ってまいりたいと考えております。	健康福祉課
22	荒川委員	P 137	① 透明性の高い市政の推進 (P137) ・広報活動の充実に「新聞、テレビなどの報道機関を通じて」とあるが、新聞の購読数、テレビの視聴数等、年齢層によりかなり低いものがある。従来の方法を維持するだけでなく、各年齢層に的確に情報が届く方法を模索しながら、速やかに対応することが必要であると考えます。	各年齢層ごとの情報の受取方法は年々変化していることに加え、市民の生活スタイルの多様化、高度情報化社会の進展等に伴い、多様な媒体を活用したタイムリーな情報提供が求められております。 具体的には、ツイッターやフェイスブック等のSNS、やちよ情報メール等の情報提供手段が考えられますが、当該手段については、前半部分の市政情報の提供方法を記載した「多様な媒体により」で表現しております。 後半部分の「新聞、テレビなどの報道機関を通じて～発信してまいります」については、テレビ、新聞等のメディアに情報を提供して、当該メディアにニュースや記事として取り上げてもらい情報を流す「パブリシティ活動」を述べております。 「パブリシティ活動」により、テレビ、新聞等のメディアが取得した情報を、各メディアがインターネット等で配信することも想定されるため、代表的なパブリシティ活動の対象として、「新聞、テレビなど」と記載しております。	広報広聴課

基本計画（素案）修正前	基本計画（素案）修正案

No.	委員	ページ	質問・意見の要旨	回答案	担当課	基本計画（素案）修正前	基本計画（素案）修正案
23	荒川委員	P138	<p>・今までの審議会でも発言しましたし、①にも記載しましたが、従来の方法で広報しても、参加する市民は年齢分布と乖離したものであり、その年代層のバイアスがかかった政策が形成されています。また、今回審議会に出席させていただき思ったことは、「政策形成過程への市民の参画」と書かれています。既に行政側で作成されており、字句修正程度は対応しても、根本的な考え方に修正を加えるつもりがないと感じました。パブリックコメントにも同様の意見が多数上がっていても対応しない状況もあり、「絵にかいた餅」のように思います。このような状況を続けていては、さらなる市民参画の低下につながると思います。</p> <p>・市民ニーズの的確な把握と市政への反映</p> <p>・上記のように年齢層によるバイアスが大きく、サイレントマジョリティになっている子育て世代（特に女性）のニーズを積極的に取り入れるための広報や情報収集方法等を早急に取り入れ、対策することを望みます。若い世代においては行政への期待はかなり薄く、その状況の改善にかなり労力を要すると思います。しかし、子育てを重点施策と考えるのであれば、子育て世代が何を求めているのかを確実に把握し、施策に反映させる必要があると考えます。</p>	<p>平成9年より審議会等への市民参加の推進と活性化を図るため、公募による市民委員登用制度を開始、また、平成19年よりパブリックコメント制度を開始し、特定の市民の意見だけでなく、より多くの市民が行政の政策形成過程に参加できるよう努めてまいりました。</p> <p>今後は、本市におけるパブリックコメントでの意見の計画等への反映状況を分析するなど、市民参画の増加につながるような意見の反映方法について、検討してまいります。</p> <p>市民ニーズの的確な把握と市政への反映につきましても、今後は、女性や子育て世代をはじめ、様々な年齢の方々のニーズを把握し、行政の政策形成過程に反映できるよう、仕組みづくりについて検討してまいります。</p>	コミュニティ推進課 企画経営課		
24	荒川委員	P139	<p>① コミュニティ活動の推進</p> <p>・年齢層が下がるほど自治会の加入の意義を感じないのではないのでしょうか。加入方法が「わからない」のではなく、「加入しない」ことを選択していると考えます。組織ではなく、数人の小さな仲間同士で行動し、情報は仲間同士で共有していることが多いことから、行政や自治会のような組織にアクセスする意識が低いと感じます。また、自治会やボランティア活動は、ある程度の「余裕」が必要であり、年齢層が下がるほど生活に精いっぱい、他の活動をする時間的、肉体的、精神的余裕はないと感じています。</p> <p>自治会やボランティア活動に関しては、「啓発」以上になぜ参加しないのかの根本的対策（「ワークライフ・バランス等」を行わない限り解消はできないと考えます。</p>	<p>自治会は地域住民により組織された任意団体で、美化活動や防犯・防災活動、回覧による情報共有等、地域社会の為に様々な活動をされており、ご指摘のような社会背景の中で、当市でも自治会の加入率は減少傾向にあります。</p> <p>このような状況において、ワーク・ライフ・バランスの考え方を自治会やボランティア活動にも取り入れる等、参加者の負担が少なくコミュニティ活動も進められるような仕組みづくりが求められているものと認識しております。</p> <p>また、コミュニティ活動を推進していく為には、自治会をはじめ各種ボランティア団体が魅力ある活動を進め情報発信していく事により、より多くの方が自治会やボランティア活動に参加する機会が増えるものと考えます。</p> <p>そのため市といたしましては、運営に関するアドバイス、活動費用の補助、情報提供、講座の開催等を通じてそれぞれの活動を側面から支援することで、若年層や共働き世帯、高齢者等、誰もが参加しやすいコミュニティ活動の推進に努めてまいります。</p>	コミュニティ推進課		
25	荒川委員	P140	<p>① 人権の尊重と男女共同参画の推進</p> <p>・「市民ニーズの的確な把握と市政への反映」にも記載しましたが、「同性パートナーシップ制度」の導入は検討しないのでしょうか。現在、「男」「女」だけでなく、「性」に多様性があることが認められています。性別による社会的待遇差別は現在でも根強く残り、改善することは必須であることですが、そもそも「性」に縛られた社会制度ではなく、ひとりの「人間」としての社会制度を推進していくことが必要であり、そのことが「人権の尊重」であると考えます。</p> <p>伊賀市（三重県）でも2016年からパートナーシップ制度を導入しており（三重県は2020年度中に条例制定予定）、その制度の存在もあり大阪市から移住した方がみえます。この方々は小学校で講演を行ったりし、地域住民の理解度も高まっています。机上のことではなく、当事者がいることが、理解を深め、偏見の是正等に効果的であると考えます。国全体の流れを待つのではなく、千葉市では導入していることから、参考にできると考えます。</p>	<p>個別計画である「第2次やちよ男女共同参画プラン」において、「多様な性の尊重」に係る取組の中で調査・研究していくことを検討しており、今後の取組の参考とさせていただきます。</p>	企画経営課 (男女共同参画センター)		
26	荒川委員	P142	<p>① 効率的な行政運営の確立</p> <p>・組織機構等の効率化、成果を重視した行政運営、各種職員研修に関しては民間のコンサルティング会社により行われることを望みます。行政機関は常に市民の視線の中で業務を行っている一方で、その組織内のルールにこだわり、硬直しやすい傾向がある。また、評価が行政側視点でのみされることが多い。</p> <p>しかし、市民目線や民間企業の視点のみの行政評価は「行政」「公」という存在意義を見失うことがある。適切な民間コンサルティング会社の活用により第3者の視点で適切な評価が行われ、その評価が行政施策や職員研修に反映されれば、効果的な運営が可能になると考えます。</p>	<p>職員研修については、民間コンサルティング会社にも依頼しており、今後も民間視点での研修を充実させていきたいと考えています。</p> <p>そのほかの業務についても、必要に応じて適宜、民間コンサルティング会社を活用するなどして、事業を進めてまいります。</p>	職員課 企画経営課		

No.	委員	ページ	質問・意見の要旨	回答案	担当課
27	荒川委員	P142	・人事体制の整備に「働き方改革等の社会的動向を注視しながら」とありますが、働き方改革は「民間先行」ではなく、「行政先行」か「民間企業への促進・支援の姿勢」が必要ではないかと思えます。コミュニティ活動の推進でも記載しましたが、年齢層が下がるほど時間的余裕が少ないと考えられ、そのことが様々な地域活動やボランティア活動に影響を及ぼしていると考えます。若い世代は男女共働きが多く、男性も以前のように「仕事のみ」を望む割合は減っています。八千代市では市内従事者は全体の1/3程度ですが、市内企業の取り組みは若い世代の流入につながる可能性があります。子育て・教育や働き方等市民の生活に直結することこそ長期的な俯瞰的な視点で施策を考えていくべきであると考えます。	ご指摘の「社会的動向を注視しながら」という表現は、市の姿勢として消極的と捉えられる可能性もあるため、表現方法を検討します。 また、八千代商工会議所運営補助金交付要綱の見直しにあたり、生産性革命支援事業として、IT活用や設備投資に向け、実際の体験としてのタブレット等での遠隔事業、セミナーの実施などを対象とする方向で調整しており、市内企業の働き方改革につなげていきたいと考えております。	職員課 商工観光課
28	高橋委員	P143	3.行政デジタル化の遅れは、コロナ禍で大きな課題として浮き彫りになった。必要な人に行政支援が速やかに、的確に届くことは、市民の行政に対する信頼につながる。今、国においては、デジタル庁の新設の動きもある。本市においても、行政、医療、教育、など幅広い分野でデジタル化を強力に進めるべきである。その基盤となるマイナンバーカードの普及を後押しするため、カードの利活用に向けた施策を推進すべきだ。  これも、project6 (p.16) に掲げられているのであるから、部門別計画には「計画推進のために」の「4.持続可能な行政運営の確立」「④スマート自治体の推進」(p.143) に、更に「ICT (Information and Communication Technology) を利用した市民サービスの推進」や現行の「マイナンバーカードの利活用や登録者増加に向けた施策」を盛り込むべきである。 併せて、東京圏への一極集中の是正もめざし。コロナ禍の下で、企業や教育、医療現場では、リモートワークをはじめ、オンラインシステムを活用した会議、授業、診療などが進んでいる。市行政の推進にあたっては「オンライン・リモート技術の利活用」に取り組むべきである。	ICTを利用した市民サービスの推進は、「各種行政手続についてオンライン化を推進し、より便利で快適な電子行政サービスを提供します。」に包含されていることから、素案のとおり記載とします。 なお、行政におけるデジタル化につきましては、行政サービスの更なる利便性の向上及び行政事務の効率化に向け、ICTの効果的な利活用を推進するための指針及び計画を策定し、具体的な取組みを行う予定です。 また、マイナンバーカードについては、内容の追記を検討します。	情報管理課 総務課 戸籍住民課
29	高橋委員	P153	5、各地に旅行して、住まいを尋ねられると説明に困る。習志野市と佐倉市の間にある市と八千代市を説明しないと理解してもらえない。人口は八千代市が一番多いのに。と嘆く市民も多くいる。「新川千本桜」は、本市議会に上程され、おそらく可決されるであろう「八千代市第5次基本構想（案）の第3節多様性のあるまちづくりの推進と魅力発信」にも記載された。貴重な観光資源である。大いに情報発信し、積極的に本市の魅力や認知度を高めてもらいたい。 桜の中では早咲きの「河津桜」が「新川千本桜の会」などの手厚い地道なご努力により、他市からもお招きできるほどに成長している。この、2月には咲く、農業交流センターから佐倉市方向に神尾橋まで続く河津桜並木が、まだあたりが冬枯れの殺風景な中、見事な花をつけることから、3月～4月に咲く一般的な、どこにでもあるソメイヨシノとは異彩を放ち、かなりの見ごたえとなっている。  「ゾーニング計画」において、「第3章 軸的ゾーニング計画の1.ふれあいネットワークゾーン」の施策 (p.153) において、「新川千本桜や周辺コンテンツ」に「河津桜」の文字を挿入し、周辺を整備して観光資源として活用すべきである。また、前期基本計画には観光行政が欠落しており、問題である。	第3章 軸的ゾーニング計画「1.ふれあいネットワークゾーン」の「現況・課題・整備の方向性」において、河津桜に代表される新川千本桜と位置付けていることから、表現は素案のとおりといたします。 また、観光施策については、シティプロモーションと連携した一体的な取組が重要であることから、魅力創造・魅力発信の取組として、記載しています。(P141)	企画経営課 商工観光課

基本計画（素案）修正前	基本計画（素案）修正案
P142 4～5行目 <b>■ 人事体制の整備</b>  また、新たな課題に果敢に挑戦するための職員の意識改革を推進するため、各種職員研修などの充実を図り、限られた人材資源である職員が能力を最大限に発揮できるよう、働き方改革等の社会的動向を注視しながら労務管理、定員管理を行います。	<b>■ 人事体制の整備</b>  また、新たな課題に果敢に挑戦するための職員の意識改革を推進するため、各種職員研修などの充実を図り、限られた人材資源である職員が能力を最大限に発揮できるよう、働き方改革等の社会的動向を注視しながら労務管理、定員管理を行います。
P143 <b>■ 行政サービスのデジタル変革による市民生活の利便性の向上</b>  各種行政手続についてオンライン化を推進し、より便利で快適な電子行政サービスを提供します。	P143 <b>■ 行政サービスのデジタル変革による市民生活の利便性の向上</b>  <b>各種行政手続についてマイナンバーカードの活用などによりオンライン化を推進し、より便利で快適な電子行政サービスを提供します。</b>

No.	委員	ページ	質問・意見の要旨	回答案	担当課
30	鳥羽委員	P168	168P 八千代台地域 私は、八千代台西地区に住んでおりますが、子育て当時と比べて、西地区の荒廃ぶりは目に余るものがあります。 開発当時の駅中心とした放射線状の道路は狭く危険です。駅から伸びた陸橋も老朽化でとても不安を感じます。老朽化したままの古いビルと狭い道路、銀行や支所等はどんどん東口の方へ移り何をするのも駅の向こうに行かなくてはなりません。道路のバリアフリー化、誰もが移動しやすい歩行空間を整備となっていますが、何も手をつけないうまま最近では小規模マンション建設がはじまり結局、道路はこのままかと落胆しております。道路整備等はどうなっているのでしょうか。	今後の八千代台地域のまちづくりを行うために、当該地域の中心である八千代台駅周辺について、まずは、問題点や課題を整理するため駅前広場や周辺道路の調査を行い、その結果等を踏まえ、前期基本計画期間中に八千代台駅周辺の再整備に向けたビジョンを検討していきます。	都市計画課
31	高橋委員	P170	6、勝田台駅は東葉高速鉄道と京成本線とが結合するターミナル駅である。特に、北口駅では、後背地に住宅、米本団地・村上団地、大学・高等学校、上高野工業団地、病院などを有し、そこに関係する人々の送迎等、良好な交通アクセスが求められている。 地区別計画 第二章地域別計画 7.勝田台地域の(2)地域づくりの方針 (p.170)に「勝田台駅北口駅前広場の整備」等を明記すべきである。	勝田台駅北口は村上地域に記載しております。一部、表現について修正を検討します。	都市計画課
32	高橋委員	全体	1、総合計画は地方自治体の全ての計画の基本となり、地域づくりの最上位に位置づけられる計画である。長期展望をもつ計画的、効率的な行政運営の指針が盛り込まれるものであり、1969年の地方自治法の改正により、各自治体に義務付けられた。一方、第二期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、2014年に制定された。「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、2019年12月20日に閣議決定された。これは、第一期のそれに引き続き国が地方公共団体と一体になって、地方創生の深化に取り組むため、第1期の5年間で進められてきた取組の検証を行い、地方創生の目指すべき将来や、2020年度を初年度する今後5か年の目標や施策の方向性等を取りまとめたものであろう。この法律の目的は「一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び地域における魅力ある多様な就業の機会の創出を一体的に推進することが重要となっていることに鑑み、・・・計画の作成等について定めるとともに、・・・まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施すること」にある。今回諮問のあった「創生総合戦略」の趣旨にも、「創生総合戦略は総合計画と目的を同じくしていることから、第5次総合計画と一体的に策定しました。」(p.175)とあり、相互の対照表までつけられている。 したがって、それぞれの計画の目的も、プライオリティーもほぼ同じものであるのだから、整合化すべきである。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」も法律で定められたものであるから、それはそれとして、八千代市の最上位計画は「八千代市総合計画」なのであり、そこから「創生戦略法」にそぐう施策を抽出し、同法の理念や目的に必要な事項を追加して「第2期八千代市まち・ひと・しごと創生戦略」として策定したという構成にすべきである。 この度の諮問については、総合計画が改定時期にあるのであるから、地方創生の課題解決のための、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられている施策で、この市総合計画に収斂できるものは、総合計画に全て入れ込むべきである。	意見のとおり、今回の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、総合計画に包含されているものとして策定しております。全体的な構成の見せ方など、より明瞭にすることを検討します。	企画経営課

基本計画（素案）修正前	基本計画（素案）修正案
P160 そのほか、唯一の鉄道結節点である勝田台駅北側周辺における渋滞等の交通環境の悪化への対応や、新川周辺の水田地帯や斜面緑地などの自然環境の保全も必要です。	そのほか、唯一の鉄道結節点である勝田台駅北側周辺における <b>都市機能の再構築の検討</b> や、新川周辺の水田地帯や斜面緑地などの自然環境の保全も必要です。



No.	委員	ページ	質問・意見の要旨	回答案	担当課
33	荒川委員	全体	これは、基本計画だけでなく、基本構想でも言えた事なのですが、言葉に対する「定義」が必要ではないかと思えます。 この文書の対象者を誰にするかによって変わってくると思いますが、使用されている用語の「定義」が必要ではないでしょうか？前回の会議でも質問させていただきましたが、「支援」と「促進」の違い等、一般市民に対しての文書であれば、行政用語の多様は煙に巻いているような印象があります。法律等でも最初に用語の定義が明確にされているのは、適用範囲等を明確にするためです。受け手がそれぞれの認識をすると、全体としてぼやけた印象になると思われます。	八千代市第5次基本構想から同前期基本計画までを第5次総合計画として一体として発行するに当たっては使用する用語に注釈を付けてまいります。 また、様々なニュアンスが含まれる語句については、表現を見直し、同様の事象を意味している表現を統一するよう検討します。	企画経営課
34	荒川委員	全体	また、「市の基本構想・総合計画」のビジョンが縦割りのまま検討され、各部門における相乗効果などを検討されておらず、施策やその指標に関しても、上部機関（国や県）のものとの差異が感じられず、「八千代市独自」とみられるものが不明確です。この状況では予測された状況しか生み出せず、また、他市町村との識別化もできないため、大幅な人口流入も難しいと思われます。	計画の策定に当たっては、庁内横断的に組織する総合計画等策定会議で検討してきましたが、市の独自性が感じられないとのことから、更に都市間競争といった観点も踏まえつつ、今後の取り組みの参考とさせていただきます。	企画経営課
35	荒川委員	全体	「3 多様性のあるまちづくりの推進と魅力発信」にも関係することですが、先日、ファミリーシップ制度を取り入れた明石市では子育て施策が充実しており6年連続で子育て世代の増加による人口増加があり、出生数も4年連続増加しており、その結果、税収も増加しています。明石市のように他自治体との差異を明確にし、子育て施策を充実させたことによる好循環の成功例であり、施策形成の時点で大きく推進させるべきであったと考えます。	各種子育て施策の展開や総合戦略における具体的な取り組みを検討していく上での参考とさせていただきます。	子育て支援課
36	荒川委員	序論	持続可能な開発目標（SDGs）の詳細（P14） [目標5]ジェンダーの「能力強化」は「empowerment」の訳と思われませんが、ターゲットを見ると日本における目標は「能力強化」ではないのではないかと思います。「能力強化」は外務省がこの和訳のみを使用することから、このような文書になるのではないかと思います。もう少し日本の現状にあわせた和訳をした方が、一般的に理解しやすいと思えます。 [目標9]強靱に（レジリエント）をつけるのであれば、イノベーションに「技術革新」の和訳を付けた方が理解しやすいのではないのでしょうか。強靱は日本語のみで理解できると思いますが、イノベーションは英語読みの記載のみでは理解が難しいと思えます。 外務省の出典をそのまま載せるだけでは、市民全体の理解に基づく施策作成や行動変容に結び付けることは難しいと思えます。可能な範囲で言葉を平易にする等の修正、加筆をした方がいいと思えます。	わかりやすさや理解しやすさという点を含め、表現方法を検討します。	企画経営課
37	荒川委員	別紙	第4次総合計画後期基本計画指標達成状況 資料の目次に「指標一覧」となっていることから表中の「指標」のみの資料という認識でいいのでしょうか。 PDCAサイクルの仕組みを図ると「持続可能な行政経営の確立」（P142）にあり、今回の第5次にこの指標の結果が反映されないため、今後、総合計画を作成する場合は確実に反映できるよう、指標の結果を出せるスケジュールを作成して下さい。また、この指標の結果は「C」でしかなく、PDCAサイクルの重要なポイントである「A」を行っていません。達成の可否だけでなく、その要因を次の施策に反映できてこそそのPDCAサイクルです。確実に実行できれば、行政運営は向上すると思えます。	今後のまちづくりの参考とさせていただきます。 なお、今後は、総合計画審議会に事業の進捗状況等の報告を行い、効果検証の意見を頂く予定です。 その効果検証を基に庁内で組織する総合計画等策定会議で協議検討し、次年度の事業に反映する仕組みを検討しているところです。	企画経営課

基本計画（素案）修正前	基本計画（素案）修正案